

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月5日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 柴田 祐司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営戦略本部長（氏名） 平松 弘基（TEL）092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	56,385	△3.4	△466	—	△231	—	△223	—
29年2月期第1四半期	58,397	△0.6	△183	—	9	—	△894	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△11.86	—
29年2月期第1四半期	△47.58	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	101,355	13,862	13.7
29年2月期	98,659	14,277	14.5

（参考）自己資本 30年2月期第1四半期 13,842百万円 29年2月期 14,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	△1.8	△600	—	△500	—	△600	—	△31.91
通期	233,500	△1.2	900	15.5	1,100	16.1	100	△75.5	5.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期1Q	18,807,119株	29年2月期	18,805,319株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年2月期1Q	2,353株	29年2月期	2,353株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	18,804,746株	29年2月期1Q	18,790,412株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）における九州経済は、昨年発生した「平成28年熊本地震（以下、震災という）」からの復興需要、公共投資の持ち直しや企業の設備投資の増加、また低金利環境等を背景に高水準で推移している住宅投資など、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、景気の先行き不透明感による消費者の生活防衛意識の高まりや店舗運営人材の確保難と労働単価の上昇、業種業態を越えた競争の激化等により、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は「九州でNO. 1の信頼される企業」の実現に向けた、新中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）を策定、今期においては「キャッシュフローの創出と財務基盤の強化」に取り組んでおり、当第1四半期累計期間においては、既存店の収益力の改善と在庫の適正化を進めてまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は、563億85百万円（前年同四半期比96.6%）、営業損失は4億66百万円（前年同四半期は1億83百万円の損失）、経常損失は2億31百万円（前年同四半期は9百万円の経常利益）、四半期純損失は2億23百万円（前年同四半期は8億94百万円の損失）となりました。

売上高については、3月の気温が低く推移したことにより衣料品や住居余暇商品、園芸用品など季節性の高い商品群を中心に遅れがあったこと、前期に5店舗閉店したことや、昨年の震災からの復旧需要の影響等もあり、前年同四半期比96.5%となりましたが、既存店の活性化により強化したキッズやビューティ、惣菜等の売上高は前年同四半期に比べ伸長いたしました。

売上総利益率については、店舗特性に合わせた商品構成の見直しと在庫の適正化を進め、前年同四半期から0.3ポイント改善いたしました。

営業利益、経常利益については、昨年6月からスタートしたWAONPOINTカードの利用促進施策やプレミアムフライデーに合わせた新たな販促施策に取り組む一方で、効率的な店舗運営に努めた結果、昨年の震災影響等により減益となったものの、計画通りの数値を確保することができました。

四半期純利益については、前年同四半期に震災関連費用11億81百万円を特別損失として計上していたこともあり、6億71百万円改善いたしました。

（既存店の収益力向上の取り組み）

総合小売（GMS・SuC）事業において、3月にイオン大野城店（福岡県大野城市）をリニューアルオープンいたしました。地域のお客さまの様々なニーズに対応すべく「こだわり」「個食」「簡便」商材の品揃えの拡充を行い、アレルギー対応商品のコーナー展開においては、お客さまからのご支持を頂いております。

その他既存店においても、食料品・日用消耗品の価格の見直しや各売場での関連販売の推進により、客数・買上点数の拡大に努めるとともに、住居余暇商品売場においては、シンプルでゆたかな暮らしをコーディネートするイオンのブランド「HOME COORDY（ホームコーディ）」商品の導入を行いました。衣料品売場では、九州・沖縄のご当地企業8社をはじめ、日本の各地域に根差した企業・ブランド等とコラボレーションした「企業コラボTシャツ」を展開し、当第1四半期累計期間における販売数量は3万枚を超えるなど好調に推移しております。食料品売場では、購買頻度の高い商品群の価格の見直しを行う一方で、お客さまのナチュラル志向に対応した「トップバリュ グリーンアイ（“オーガニック” “ナチュラル” “フリーフロム”）」や、旅先で食べた本場の味を手軽にリーズナブルに楽しめる「トップバリュ ワールドダイニング」といったイオンのこだわり商品の品揃えを拡大するなど、多様なライフスタイルに対応した品揃えの実現に取り組んでまいりました。

ホームセンター（HC）事業においては、春の園芸や母の日ギフトにおいて、新規生産者との取り組みを開始し、鮮度アップを実現したことにより、園芸部門の既存店売上高が前年同四半期比103.6%と伸長し、収益力の向上に繋がっております。また、地域特性にあわせた農業資材の品揃えを拡充するとともに、地域のボランティア活動など地域行事への参加を通じ、事業所や自治会等への出張講習会や防災用品の販売を行うなど、地域になくてはならない店舗づくりを推進いたしました。

その他事業においては、GMS店舗のサイクル売場をイオンの自転車専門店「イオンバイク」に業態転換す

る取り組みを推進し、電動アシスト自転車やスポーツサイクル等の専門性の高い商品の品揃えを拡大するとともに、接客力・販売力の向上に取り組んでおります。当四半期累計期間におきましては、5月に当社が店舗運営業務を受託しているイオンストア九州株式会社のイオン熊本中央店（熊本県熊本市）内に、業態転換3店舗目となるイオンバイク熊本中央店を出店いたしました。また、業態転換した3店舗の売上高は、前年同四半期比152%と伸長いたしました。

在庫適正化の取り組みについては、衣料品や住居余暇商品において初夏物・夏物商品を早期展開するとともに在庫削減の取り組みを継続した結果、在庫回転日数は前年同四半期に比べ改善いたしました。また、衣料品と住居余暇商品をあわせた当第1四半期累計期間の既存店売上高が前年同四半期比100.5%と伸長したことも、全体の売上総利益率の改善につながりました。

（新たな成長に向けた取り組み）

新中期経営計画における「新たな成長を支える事業の構築」に向けて、3月の機構改革において新業態開発プロジェクトを新設する等、これからの社会の変化に対応すべく、新たなフォーマットづくりを進めております。その取り組みの一つとして、7月29日に「子育て」「地域コミュニティ」「利便性」など新しいコミュニティのかたちを具現化したイオン乙金ショッピングセンター（福岡県大野城市）を新規出店する予定です。また、本社組織機能の見直しのなかで、Eコマース推進部をデジタル事業推進部に改称し、物販以外の販売促進・サービスに至るまで、デジタル事業を横断的・戦略的に捉え、成長戦略の構築に向けた取り組みを推進しております。

（2）財政状態に関する説明

【資産】

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて26億96百万円増加し、1,013億55百万円となりました。これは主に流動資産その他に含まれる未収入金が増加したことによるものです。

【負債】

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて31億11百万円増加し、874億92百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

【純資産】

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて4億14百万円減少し、138億62百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年4月12日に「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781	2,749
受取手形	0	-
売掛金	1,168	1,547
商品	21,814	22,001
その他	5,106	7,733
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	30,869	34,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,460	34,110
土地	11,747	11,747
その他(純額)	6,377	6,456
有形固定資産合計	52,585	52,314
無形固定資産	106	132
投資その他の資産		
差入保証金	9,911	9,795
その他	5,186	5,084
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,098	14,879
固定資産合計	67,789	67,326
資産合計	98,659	101,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,189	1,083
電子記録債務	5,394	4,618
買掛金	14,876	16,754
短期借入金	3,100	9,841
1年内返済予定の長期借入金	10,228	9,922
未払法人税等	937	125
賞与引当金	1,262	1,289
その他	15,691	13,648
流動負債合計	52,680	57,284
固定負債		
長期借入金	20,543	19,148
退職給付引当金	364	360
資産除去債務	1,333	1,338
その他	9,459	9,360
固定負債合計	31,701	30,208
負債合計	84,381	87,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,156
資本剰余金	9,203	9,205
利益剰余金	1,770	1,359
自己株式	△4	△4
株主資本合計	14,126	13,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	124
評価・換算差額等合計	138	124
新株予約権	13	20
純資産合計	14,277	13,862
負債純資産合計	98,659	101,355

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	53,964	52,092
売上原価	39,250	37,727
売上総利益	14,713	14,365
その他の営業収入	4,433	4,293
営業総利益	19,146	18,658
販売費及び一般管理費	19,329	19,124
営業損失(△)	△183	△466
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	7	6
テナント退店違約金受入	15	23
補助金収入	-	37
差入保証金回収益	209	207
その他	47	19
営業外収益合計	287	302
営業外費用		
支払利息	66	59
その他	28	7
営業外費用合計	95	67
経常利益又は経常損失(△)	9	△231
特別損失		
店舗閉鎖損失	21	13
災害による損失	1,181	-
特別損失合計	1,203	13
税引前四半期純損失(△)	△1,194	△244
法人税、住民税及び事業税	37	49
法人税等調整額	△337	△70
法人税等合計	△300	△21
四半期純損失(△)	△894	△223

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,087	5,352	52,440	1,102	53,543	420	53,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,087	5,352	52,440	1,102	53,543	420	53,964
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	707	84	792	△68	724	△907	△183

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,055	4,963	51,018	1,050	52,069	22	52,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,055	4,963	51,018	1,050	52,069	22	52,092
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	448	△0	448	△64	383	△850	△466

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。